

KEYWORD :

初の女性首相、連立政権、普通選挙、1票の格差

練習問題 120ページへ

□ 初の女性首相が誕生

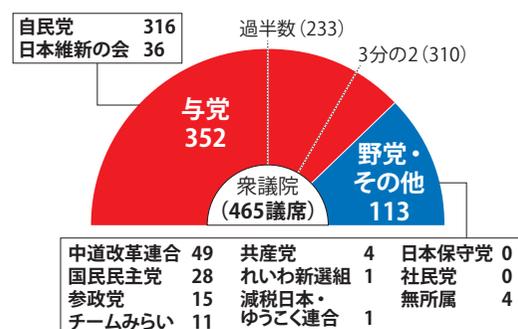
2025年10月、内閣総理大臣(首相)の指名選挙が国会で行われ、自民党の高市早苗^{たかいち さなほ}総裁が第104代首相に選ばれました。日本で女性が首相になったのは初めてです。^{P.4}

◆ 公明が連立離脱、維新が与党に

高市氏の前は、石破茂氏(自民党総裁)が首相を務めていました。石破氏の下で自民党は、2024年の衆議院議員選挙、2025年7月の参議院議員選挙でいずれも大敗。衆参両議院で少数与党に転落し、石破氏は参院選後に辞任しました。後任の自民党総裁に高市氏が就き、首相指名選挙を経て高市内閣が発足しました。

自民党は長年にわたって、公明党と連立政権

1 2026年衆院選の党派別当選者数



NEWSBOX 政党の役割は？

議会や選挙で大きな役割を果たすのが**政党**です。国民の意見を政治に反映させるため、共通の考えを持つ人たちが、政権獲得を目指して団結した政治集団のことです。選挙で多くの国民の支持を得た政党が議会の多数派となり、政権を担当します(政党政治)。

多数派で政権を担う政党を**与党**、それ以外を**野党**と

を作っていました。しかし、首相指名選挙の直前、公明党が連立政権から離脱。自民党は日本維新の会と新たに連立を組んで、政権を維持しました。そのため高市氏は、野党に配慮しながら「綱渡り」で政権を運営することになりました。⁵

◆ 衆院選で自民が大勝

こうした不安定な状況を打開しようと、高市氏は2026年1月、衆議院の解散に踏み切りました。2月に投票が行われ、自民党は定数(465)の3分の2(310)以上の議席を得て大勝。¹参議院で法案が否決されても衆議院で再可決して成立させることができるほか、日本国憲法改正案の発議に必要な議席も衆議院では確保しました。^{P.18}高市氏にとって、自身が掲げる政策を進めやすくなりました。¹⁵

◆ 海外の女性トップは？

海外の女性トップをみると、主要7カ国(G7)ではイギリスのサッチャー首相(在職1979~90年)やドイツのメルケル首相(在職2005~21年)がよく知られています。イタリアのメローニ首相は現職です。アジアでは、韓国の朴槿恵大統領(在職2013~17年)などが有名です。²⁰

います。複数の政党が政策を取り決めて組織する政権もあり、これを**連立政権**といいます。

与党は議会で過半数の議席を占めるのが一般的ですが、政党の数が多く、それぞれある程度の議席を持っているような場合、与党が過半数に届かないこともあります。この状態を**少数与党**といいます。

□ 日本の政治や選挙の仕組み

◆ 民意を代表者に託す「選挙」

ある集団で物事を決めることを、広い意味で**政治**といいます。多くの場合は、集団に属する人々(構成員)が話し合いなどで物事を決める、という方法がとられています。⁵

こうした制度や考え方を**民主主義**といいます。構成員全員が物事を決める手続きに関わる方法を**直接民主主義**といいます。国のように集団の規模が大きくなる場合は、構成員が自分たちの意見を代弁してくれる代表者を選んで、その代表者が政治を担う方法もあります。これを**間接民主主義**といいます。

特に、代表者たちが議会で話し合って物事を決めるやり方を**議会制民主主義**と呼び、日本をはじめ多くの国々で採用されています。代表者を選ぶことを**選挙**²といい、民主主義を支える重要な仕組みです。

◆ 三つの機関が互いにチェック

日本の政治は、国の機能のうち**立法**を**国会**、**行政**を**内閣**、**司法**を**裁判所**が担い、チェックし合う仕組みです。これを**三権分立**³といい、日本国憲法で定められています。一つの機関が強い力を持つと、国民の権利をおびやかす恐れがあるため、三つの機関に分け、監視させ合う狙いがあります。²⁵

唯一の立法機関である国会は、**衆議院**と**参議院**

2 選挙の仕組み

衆議院 (定数 465 / 任期 4年 / 解散あり)		参議院 (定数 248 / 任期 6年 / 3年ごとに半数を改選)	
小選挙区	比例代表	選挙区	比例代表
289の選挙区ごと(選挙区ごとに1人選ぶ)	11のブロックごと(ブロックによって6~28人を選ぶ)	45の選挙区ごと(選挙区によって1~6人を選ぶ)	全国共通(全国で50人を選ぶ)
候補者1人の名前を書く	政党名を一つ書く	候補者1人の名前を書く	政党名と候補者名のどちらか一つを書く
得票が1位の人*	①得票数に応じて、各政党に議席を割り振る ②各政党の候補者名簿で、順位の高い人から当選する	得票が多い順	
289人が当選	176人が当選	74人が当選	50人が当選

*衆議院の場合、政党に所属する小選挙区候補者は同時に、比例代表にも立候補できる。小選挙区で落選しても、一定の条件を満たせば比例代表で当選できる場合がある(「復活当選」とも呼ばれる)

比例代表選挙(参議院)の仕組み
①得票数(政党名の得票と、その政党に所属する候補者名の得票の合計)に応じて、各政党に議席を割り振る
②各政党の中で、候補者名の得票が多い人から順に当選する。ただし、特定枠(設定するかどうかは各政党が決める)の候補者は、他の候補者に優先する

3 三権分立



院から成る**2院制**です。議員は**全国民の代表**として国民の選挙で選ばれます。内閣のトップである**内閣総理大臣(首相)**は、国会議員の中から国会の議決で指名され、天皇が任命します。国会と内閣が深い関係にあるこうした制度を**議院内閣制**といいます。

◆ 衆議院と参議院の特徴は？

衆議院は、参議院と比べた場合、選挙を通じて民意をよりきめ細かく反映できるといわれます。議員の任期は衆議院(4年)のほうが参議院(6年)より短く、衆議院議員を全員辞めさせる**解散**という制度もあるためです。

こうした考え方は**衆議院の優越**として、いくつかの制度に反映されています。代表的なのは、首相の指名方法です。衆参それぞれの議院の首相指名選挙で、異なる人が指名された時は、最終的に衆議院の指名が優先されます。

投票に行こう

◆ 2026年衆院選 投票率は微増

2026年2月の衆院選の投票率は56.26%でした。前回2024年の53.85%から微増しましたが、2021年衆院選の55.93%に次いで、戦後5番目に低い水準でした。2025年7月にあった参院選の投票率(58.51%)も下回りました。

今回の衆院選は1月23日に衆議院が解散され、16日後の2月8日に投票が行われました。真冬の選挙だったことに加え、解散から投票までの期間が戦後最短だった影響を指摘する見方もあります。

◆ 大雪の投票日 期日前は過去最多に

2月8日の投票日は大雪が予想されたこともあり、**期日前投票**の利用者は前回2024年から大幅に増え、過去最多の2701万7098人となりました。有権者の26.10%、およそ4人に1人が利用した計算です。一方、当日の出足は伸びを欠きました。

NAVIGATE 普通選挙と「18歳選挙権」

一定の年齢に達した全国民が**選挙権**(選挙で投票する権利)を持つことを、**普通選挙**といいます。日本では1925年制定のいわゆる「普通選挙法」で、25歳以上の男性にのみ選挙権が与えられました。男女普通選挙は第二次世界大戦後の1945年、ようやく実現し、同時に選挙権は「20歳以上」になりました。2016年には「18歳以上」に引き下げられ、2022年に成人年齢が18歳になる先がけとなりました。

YES? NO? 「被選挙権年齢」の引き下げに賛成? 反対?

選挙権年齢が「18歳以上」なのに対して、被選挙権(立候補する権利)年齢はそれよりも高く設定されています。例えば衆議院議員と地方議会の議員は「25歳以上」、参議院議員と都道府県知事は「30歳以上」です。これについて「被選挙権年齢を引き下げるべきだ」という意見があります。あなたはどのように考えますか?

■ 賛成だ

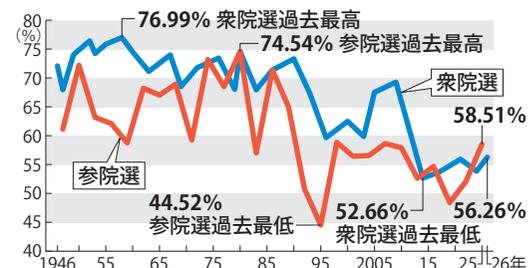
- ・2024年の衆院選で、20代の当選者は3人だけだった。若い世代を代表する人が少なすぎる。
- ・激しく急速に変わる社会に対応するには、より柔軟に行動できる若い政治家が必要だ。

◆ 若年層の投票率は?

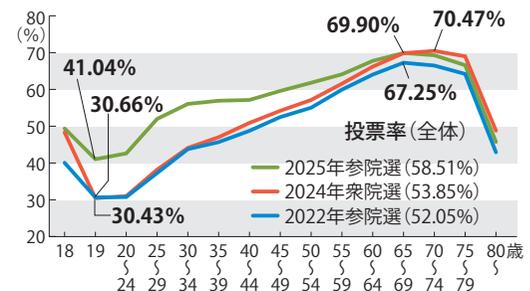
選挙権年齢は、2016年の参院選で18歳以上に引き下げられました。しかし、その後も18、19歳や20代の若者の投票率は全体を下回っています。総務省の調査では、2025年参院選の投票率は前回2022年と比べて、すべての年代で上昇しました。中でも若い年齢層の伸びが目立ち、19歳~30代の上昇幅は10%を超えました。それでも、すべての年齢層のうち19歳の投票率は41.04%で最低、20代前半が42.60%で続きました。

少子高齢化で若者は高齢者より人数が少なく、そのうえ投票率も低いと、政治に若者の意見が届きにくくなると心配する意見もあります。

④ 投票率の推移



⑤ 最近の国政選挙の年齢別投票率



※総務省の資料を基に作成

■ 反対だ

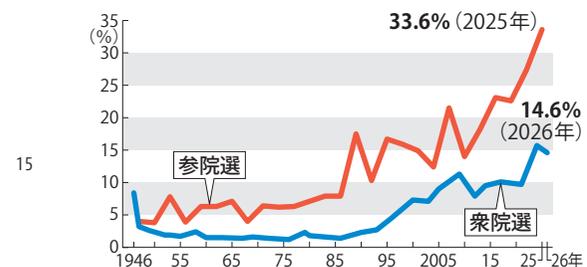
- ・人生経験の少ない若者には、有権者の多様な意見なくみ取って政治をするのは難しい。
- ・10~20代は投票率が低く、そもそも政治に関心がないことをまず問題にすべきだ。

少ない日本の女性議員

2026年衆院選で当選した女性は68人で、定数465のうち14.6%でした。過去最多となる73人の女性が当選した前回2024年の15.7%をやや下回りました。

2025年参院選で当選した女性は42人で、争った125議席のうち33.6%でした。この結果、参議院議員248人中73人を女性が占め、割合は29.4%になりました。いずれも過去最高・最高を更新しました。ただ、世界的にみると日本は女性議員が少なく、特に衆議院は184カ国

⑥ 国政選挙の女性当選者の割合の推移



NEWSBOX どう縮める 1票の格差

有権者が投じる1票の価値が選挙区の間で異なる場合、**1票の格差**があると言います。議員1人当たりの有権者数(有権者数÷定数)を比べることで計算できます。議員1人当たりの有権者数が多いと、その分だけ一人一人の有権者の意見が議員に届きにくくなるので、1票の価値は小さくなります。

例えば、ある選挙で議員1人当たりの有権者数がA選挙区は3万人、B選挙区は6万人だったとします。この場合、A選挙区とB選挙区の間には、1票の価値に2倍の格差があります。

国会議員を選ぶ選挙では、人口が増えている都市部と、減っている地方の間で格差が生じます。1票の価値に違いがあると、民意が正しく反映されない場合もあり、憲法14条が定める**法の下での平等**に違反する、などと問題視されています。

⑦ 1票の格差のイメージ

	A選挙区	B選挙区
有権者数	6万人	18万人
定数	2	3
議員1人当たりの有権者数	3万人	6万人

1票の格差 2倍

中141位(今回の衆院選前の2025年11月1日時点、列国議会同盟のウェブサイトより)と低迷しています。

◆ 女性候補者 政府目標に届かず

女性議員を増やすにはまず、選挙に立候補する女性を増やす必要があります。そこで2018年、**政治分野における男女共同参画推進法**が施行されました。政党などに対して、国や地方での選挙の候補者数をできる限り男女均等にする努力を求める法律です。

今回の衆院選に立候補した女性は313人で、過去最多だった前回2024年の314人とほぼ同水準でした。割合は前回より1%増え、過去最高の24.4%となりました。また、2025年参院選に立候補した女性は152人で、候補者全体の29.1%を占めました。しかし、「2025年までに35%にする」という政府の目標には届きませんでした。

■ 衆議院は「10増10減」、参議院は「合区」

格差が「憲法に違反するかどうか」を判断する最高裁判所は、これまで複数回の国政選挙について「違憲状態」との判断を下してきました。国会は格差を縮めようと、選挙区の定数やその配分を何度も見直してきました。

参院選では、鳥取県と島根県、徳島県と高知県の選挙区をそれぞれ統合した**合区**を2016年に導入し、選挙区の定数も見直しました。それでも都市部への人口集中と地方の過疎化が進み、2025年参院選で1票の格差は最大3.13倍と、前回2022年の3.03倍からわずかに拡大しました。全国各地で選挙のやり直しを求める裁判が続いています。

2024年衆院選では、都道府県別の小選挙区の定数を**10増10減**しました。議員1人当たりの人口の多い地域(東京都など都市部の5都県)の定数を計10増やし、少ない地域の10県の定数を1ずつ10減らしたのです。1票の格差は、見直しを決めた2022年時点の1.999倍より大きい2.06倍でした。選挙のやり直しを求める裁判で最高裁は2025年9月、「合憲」との判断を示しています。